

野村ターゲットインカムファンド

愛称：マイ・ロングライフ

～「お金の寿命を延ばす」ことを目指して～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ターゲットインカムファンド 愛称：マイ・ロングライフ」の過去半年間の運用状況と運用担当者が考える今後の見通し等についてご説明いたします。

お伝えしたいポイント

ポイント
1

金利低下の波に乗り、パフォーマンス回復

- ・乱気流を乗り越えて、1万円の大台を回復
- ・利回り確保を目指しつつ、安定的なパフォーマンス

ポイント
2

金融緩和政策による景気押し上げを見極め

- ・世界的に金融政策は「緩和」へ転換
- ・金融緩和政策による景気押し上げ効果が焦点に

ポイント
3

機動的な資産配分変更で、
投資環境変化に対応

- ・流動的な局面変化が予想され、機動的な資産配分変更で対応

当資料はファンドを取り巻く環境を説明したものであり、全てを網羅しているものではありません。
なお、当資料作成時点の運用担当者の見解であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

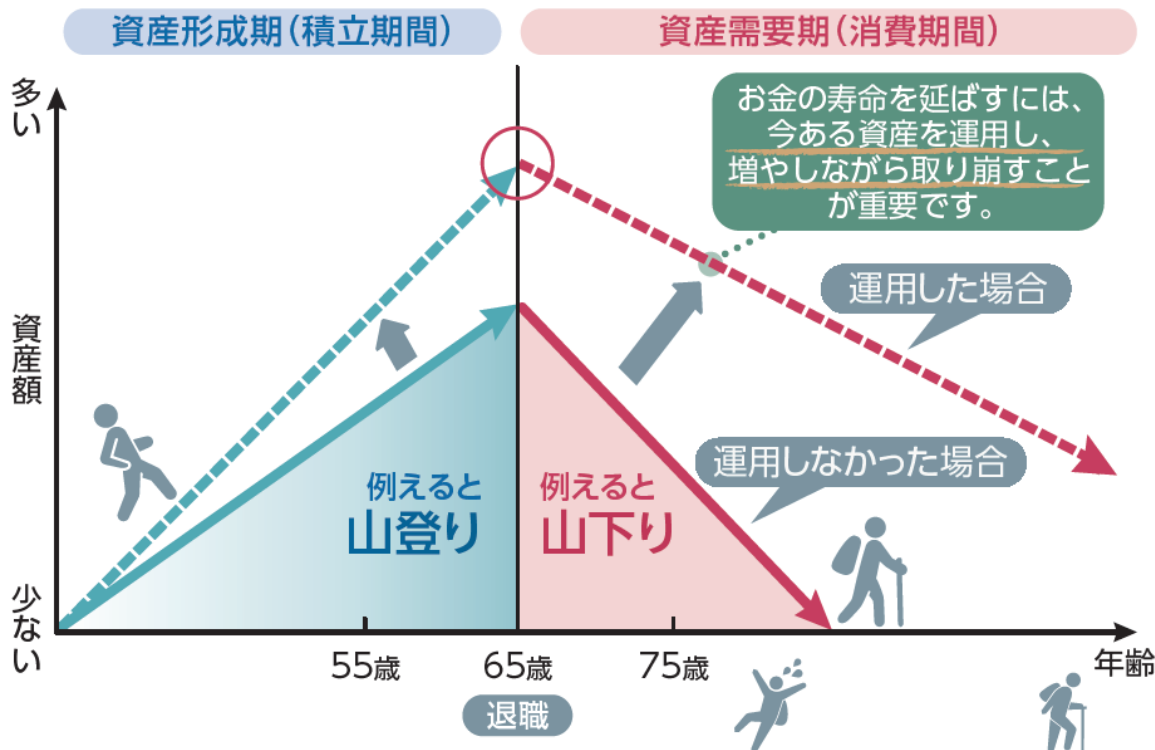
生命寿命の延びに合わせて、 「お金の寿命」も延ばす必要のある時代へ

人生100年時代が到来し、単純に金融資産を取り崩していくと、生命寿命を迎えるより先に金融資産が枯渇してしまう、言い換えると「お金の寿命 = 資産寿命」が尽きてしまう可能性があります。生命寿命の延びに合わせて、「お金の寿命」も延ばすことを考える必要があります。

資産形成(積立)期である**現役世代の方々**は、来るべきセカンドライフに備えて、早い時期からの資産形成の有効性を認識し、少額からでも長期・積立・分散投資などによる**安定的な資産形成を早い時期から行なうことが重要**です。

また、資産需要(消費)期である**シニア世代の方々**が、安心して豊かなセカンドライフを長く続けるためには、**資産運用によって金融資産の「山下り」を緩やかにする**ことが**大切**です。

人生100年時代の資産推移例 (イメージ)



(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は「人生100年時代」の資産推移の一例であり、あてはまらない場合があります。

「お金の寿命を延ばす」ことを目指したファンド

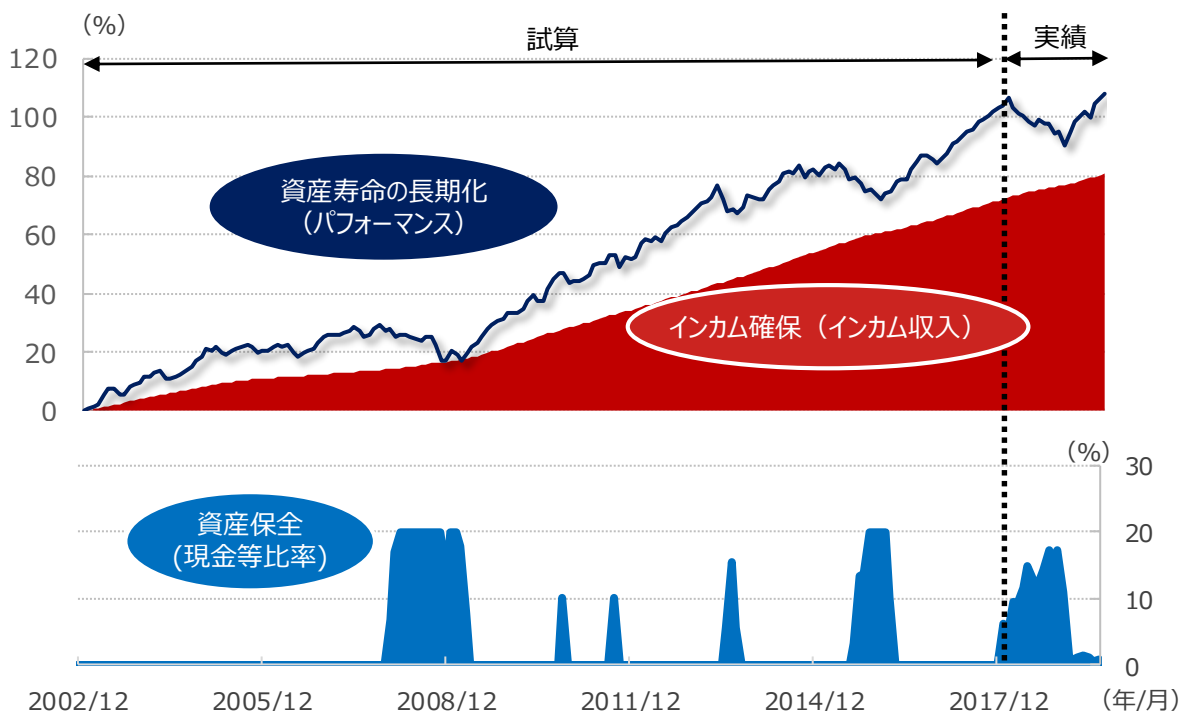
「マイ・ロングライフ」は、人生100年時代の到来に合わせ、現役世代の「老後のための資産形成」や、シニア世代の「運用しながら取り崩す」、「お金の寿命を延ばす」など、ライフステージや個人的事情によって異なる様々なニーズに対応することを目的に設計されたファンドです。

特に、シニア世代向けには「退職後のインカム収入確保」を目的に、運用しながら**一定の分配金を受け取って使って頂くことにより、資産の目減りを緩やかにしていく方法をご提案**しています。

「マイ・ロングライフ」の運用は、3%程度の利回り（コスト控除後）の確保を目指しつつ、中長期での資産保全のため、市場環境によっては現金等の比率を高めて「雨宿り」を行なって値下りの抑制を図ることにより、「資産寿命の長期化」を目指しています。また、資産保全が出来ることで、継続的な分配の実施が期待できます。

ファンド（試算・実績）＜分配金払い出しなし＞のパフォーマンス

ファンド(試算):2002年12月末～2018年1月末、ファンド(実績):2018年1月末～2019年8月末、月次



ファンド（試算・実績）は信託報酬控除後、2002年12月末を起点に算出しています。詳しくは12頁をご参照ください。
インカム収入は一定の仮定のもとに委託会社が試算したものです。

（出所）各種データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータによる試算結果および運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

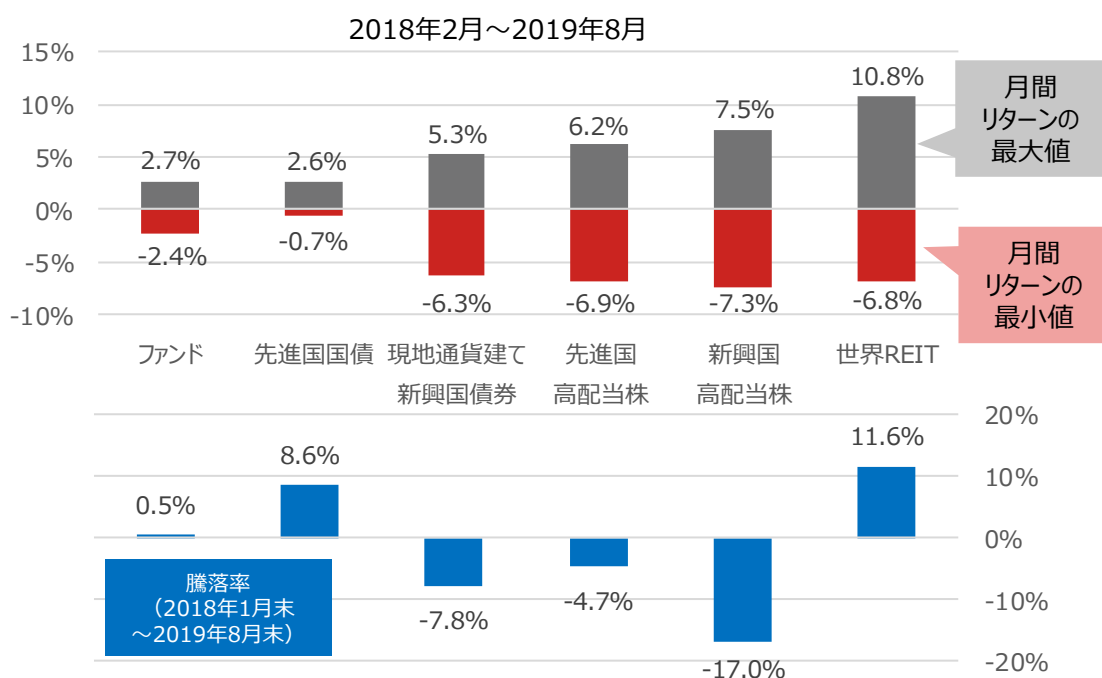
ポイント1 金利低下の波に乗り、パフォーマンス回復

利回り確保を目指しつつ、安定的なパフォーマンス

2018年2月以降（ファンドの設定日：2018年1月26日）の金融市場を振り返ると、米中貿易摩擦や世界的な景気減速への警戒感などを背景に、変動性が高まる局面があり、短期的に大きく下落した資産もありました。

当ファンドにとっては、現地通貨建て新興国債券や先進国高配当株などの為替ヘッジ後利回りの高い資産のリターンが振るわず、インカム収入確保と基準価額安定の両立が簡単ではない環境でしたが、ファンドは様々な資産への分散投資に加え、「基本となる資産配分の決定～インカム収益の追求～」と「環境変化への対応～安定的な収益獲得をめざす～」の2つの戦略の両立によって、利回りの確保を目指しつつ、基準価額は概ね安定的なパフォーマンスを維持しました。

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注：上グラフ）2018年2月から2019年8月までの各月末における1か月間の騰落率の最大値、最小値を示しています。

（注：下グラフ）2018年1月末から2019年8月末までの期間騰落率を示しています。

先進国国債：FTSE WGBI Currency-Hedged JPY、現地通貨建て新興国債券：JPM GBI-EM Global Diversified Composite Unhedged USD Index（※）、先進国高配当株：MSCI World High Dividend Yield Net Total Return Index（※）、新興国高配当株：MSCI Emerging Markets High Dividend Yield Net Total Return Index（※）、世界REIT：S&P Global REIT Total Return Index（※）

（※）各指数の米ドル円ヘッジ後のリターンです。為替ヘッジコストについては、米ドルと日本円の短期金利差を元に、野村アセットマネジメントが算出したものです。（出所）Bloomberg等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

※上記は「野村ターゲットインカムファンド（年3%目標分配型）」の運用実績についての説明です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

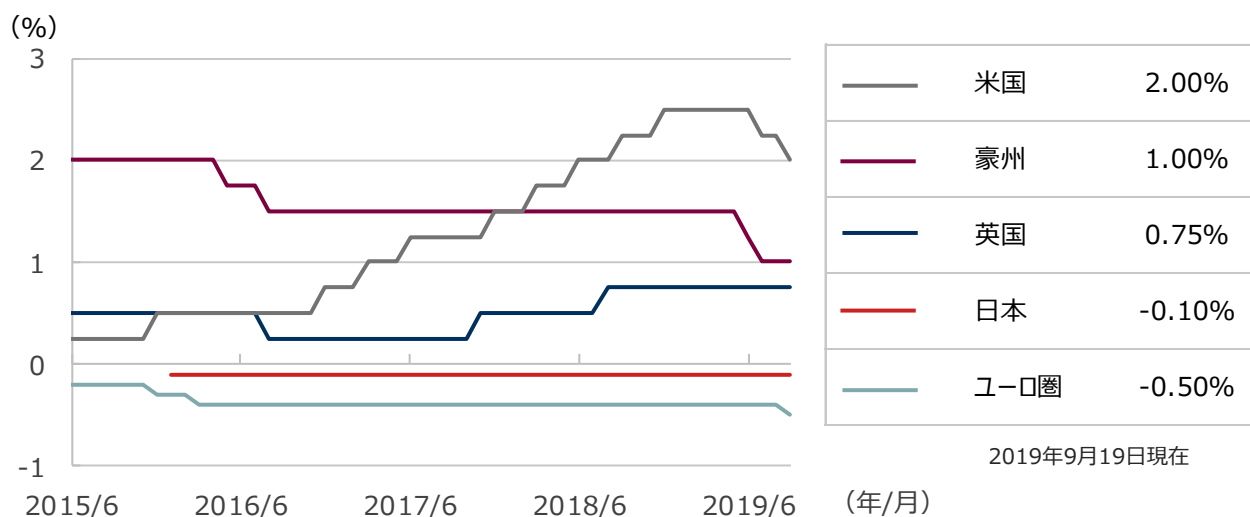
世界的に金融政策は「緩和」へ転換

米中貿易摩擦激化による企業の投資意欲減退懸念や期待インフレ率の顕著な低下等を背景に、米国は15年12月以降続けてきた利上げを打ち止めて、19年7月に利下げを決定しました。米国に限らず、**世界の主要中央銀行は過去数年来の「インフレ配慮型」の姿勢を転換し、「景気配慮型」の金融政策に足を踏み出しました。**これらを背景に、19年2月末～8月末にかけて米国10年国債金利は約2.7%から約1.5%へ大きく低下する等、世界的に金利が低下しました。

世界的な金融緩和を背景とした金利低下は、ファンドにとって追い風となっています。ファンドは先進国国債だけでなく、**金利低下を好感しやすい高配当株式やリート**もパフォーマンスに貢献しています。また、米国が金融緩和を進める環境下では**米ドル独歩高になりにくく、現地通貨建て新興国債券についても堅調に推移**しています。（ファンドの資産別配分は、9ページ）

先進国・地域の政策金利の推移

2015年6月末～2019年9月19日、月次



米国：フェデラルファンドレート（FF金利）の誘導目標値、豪州：オフィシャルキャッシュレート、英国：オフィシャルバンクレート、日本：日本銀行当座預金・政策金利残高適用金利（2016年1月～）、ユーロ圏：預金ファンリディ金利

（注）日本は2013年4月～2015年12月まで「量的・質的金融緩和」政策の下、政策目標をマネタリーベース残高としていたため、該当する期間は表示していません。政策金利目標値は年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ及び表ではブルームバーグデータ（レンジの上限値）を使用しています。

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント2 金融緩和政策による景気押し上げを見極め

金融緩和政策による景気押し上げ効果が焦点に

米中貿易摩擦が本格化する以前の2017年半ば以降、製造業を中心とする世界的な景況感悪化や企業収益の低下等を背景に、**米国、欧州、日本ともに景気は下向き**を続けています（下記グラフご参照）。

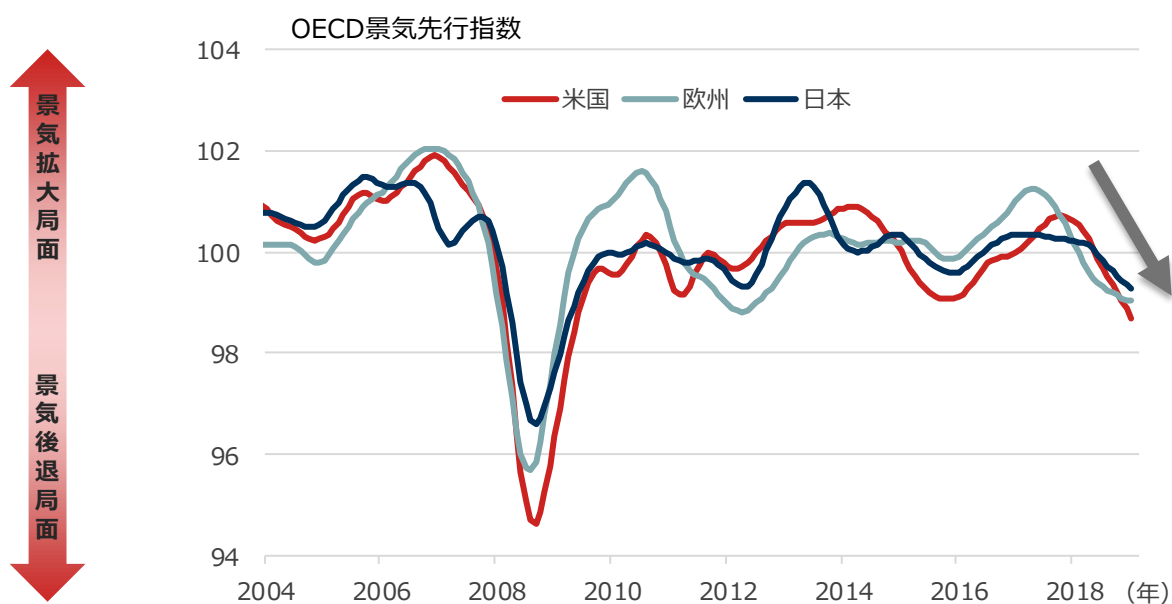
積極的な財政政策を期待しにくい環境にあるため、株式等のリスク資産に力強さが戻るためには、主要国中央銀行の**金融緩和政策が減速中の世界景気を早期に上向きに転じさせることができるか否かがポイント**です。

早期の景気浮揚が確認されない場合には、金融市場では景気減速懸念が強まるため、金利が低下する一方、株式は軟調に推移すると考えられます。逆に、景気が持ち直す場合には景気後退リスクが解消されることによって、リスク資産全般が上昇するでしょう。

当ファンドの運用においては、**金融政策の効果を見極めつつ、景気底入れの兆候が確認されるのを待って、株式等の配分比率を引き上げる想定**です。

景気循環の推移

2004年7月～2019年7月、月次



OECD景気先行指数は、100を超えると景気拡大局面、100を下回ると景気後退局面を表す。

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3 機動的な資産配分変更で、投資環境変化に対応



運用部
マルチアセット&
ソリューションズグループ
最高投資責任者
(CIO)
川原 淳次

流動的な局面変化が予想され、 機動的な資産配分変更で対応

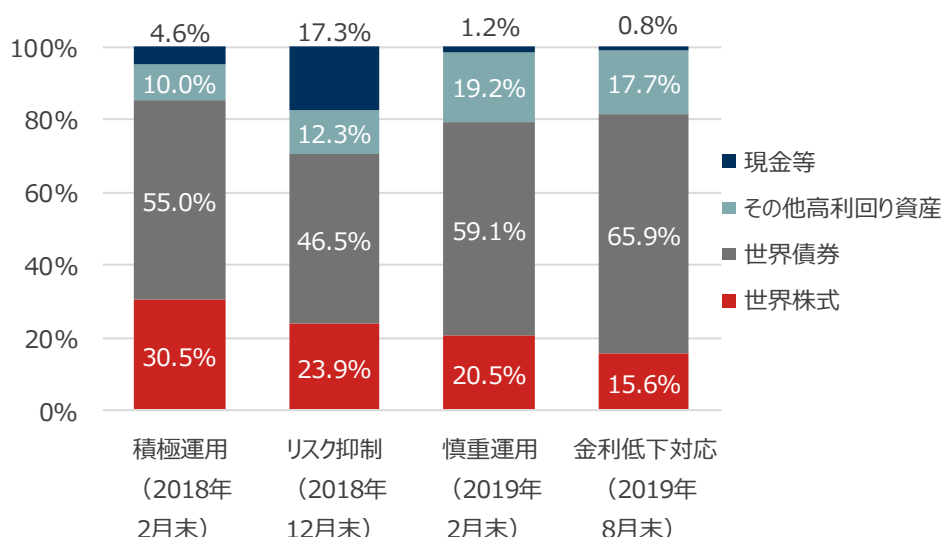
直近1年間の資産配分については、世界景気が減速局面にあると判断し、ディフェンシブな資産配分戦略を意識し、世界株式のウェイトを減らし、世界債券のウェイトを増やしてきました。

今後は、主要中央銀行の金融政策スタンスの変化を踏まえると、世界景気の早期底入れの可能性も高まっていると見ており、その確度が高まってきた場合は、世界株式の配分比率を引き上げ、リスクに配慮しつつリターンの獲得を目指します。

一方で、米中貿易問題の悪化等のリスク要因が顕在化した場合には、ファンドの現金等比率を引き上げるなどリスク回避を重視した資産配分変更で対応してまいります。

今後とも「野村ターゲットインカムファンド 愛称：マイ・ロングライフ」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

資産別配分の推移



(出所) 野村アセットマネジメント作成

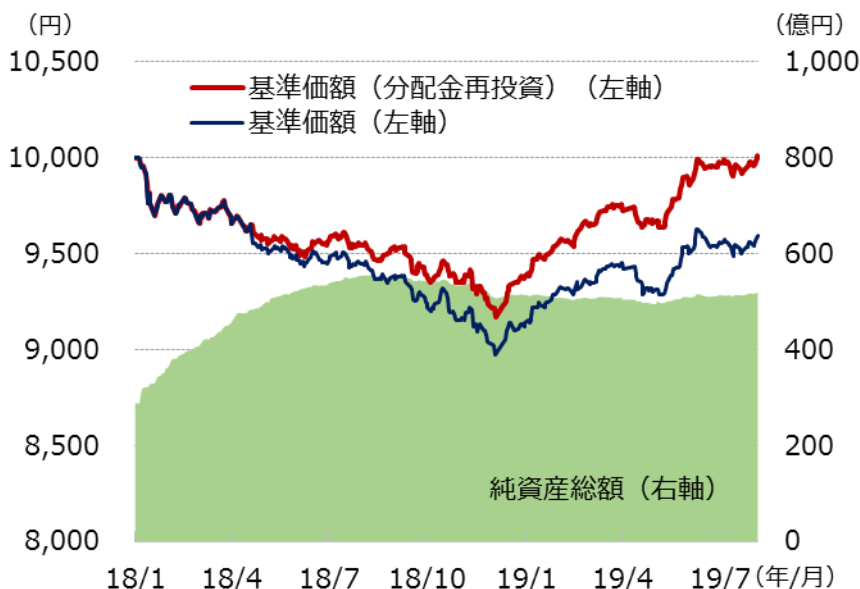
※上記は「野村ターゲットインカムファンド（年3%目標分配型）」の運用実績についての説明です。

上記はファンドを取り巻く環境を説明したものであり、全てを網羅しているものではありません。
なお、当資料作成時点の運用担当者の見解であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の運用実績

基準価額の推移

2018年1月26日（設定日）～2019年8月30日、日次



2019年8月30日現在

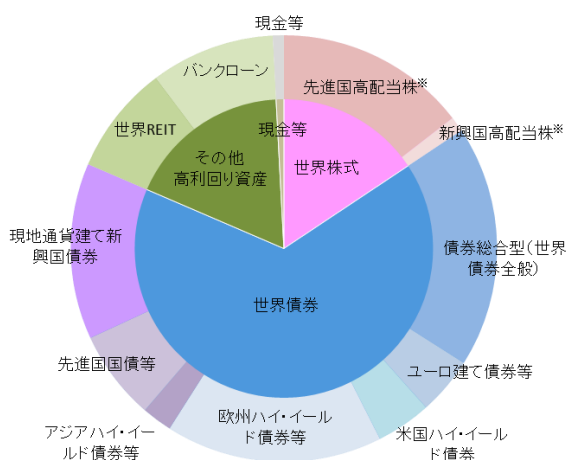
騰落率 (分配金再投資)	
期間	ファンド
1か月	0.4%
3か月	3.9%
6か月	4.6%
設定来	0.2%

各計算期間は、2019年8月30日から過去に遡った期間としています。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

資産別配分

2019年8月30日現在



先進国高配当株*	14.5%
新興国高配当株*	1.1%
債券総合型（世界債券全般）	18.3%
ユーロ建て債券等	4.4%
米国ハイ・イールド債券	4.2%
欧州ハイ・イールド債券等	16.5%
アジアハイ・イールド債券等	2.3%
先進国国債等	6.8%
現地通貨建て新興国債券	13.3%
世界REIT	8.3%
バンクローン	9.4%
現金等	0.8%

*四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

※株式プレミアム戦略を含みます。株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

※上記は「野村ターゲットインカムファンド（年3%目標分配型）」の運用実績について掲載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのポイント

1 ファンドは中長期的な観点から、年率3%程度の利回り※(コスト控除後)を確保することを目指します。

※ファンドのポートフォリオにおける利回りのことであり、毎年3%の投資収益が得られるものではありません。

*当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの運用管理費用(信託報酬)や実質的な為替ヘッジコストを指します。

2 一定の分配を行ないながらも『資産寿命』を延ばすことを目指します。

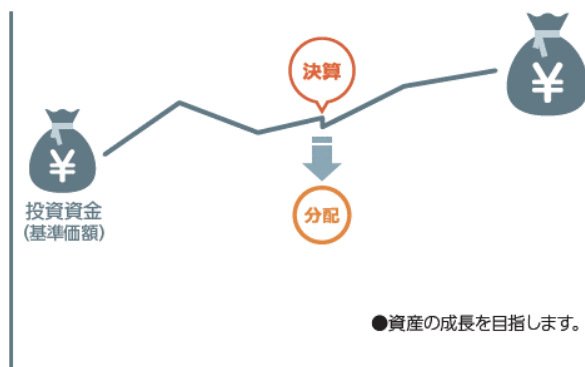
*ここでの『資産寿命』を延ばすとは、基準価額の大幅な下落を抑えることで信託財産の保全を目指した運用を行なうことを通じて、投資家の皆様の資産の保全を図ることです。

3 ライフステージや目的にあわせた3つのコースをご用意することで、お客様の資産運用とその活用をお手伝いします。
「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングが可能です。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

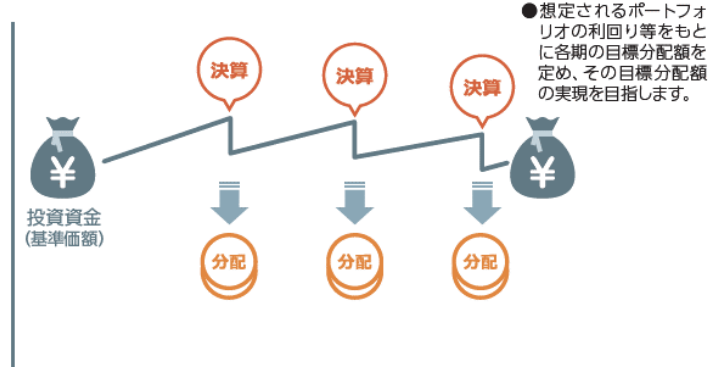
ファンドの投資資金(基準価額)の推移と分配のイメージ

▶資産成長型 将来に備えて増やす



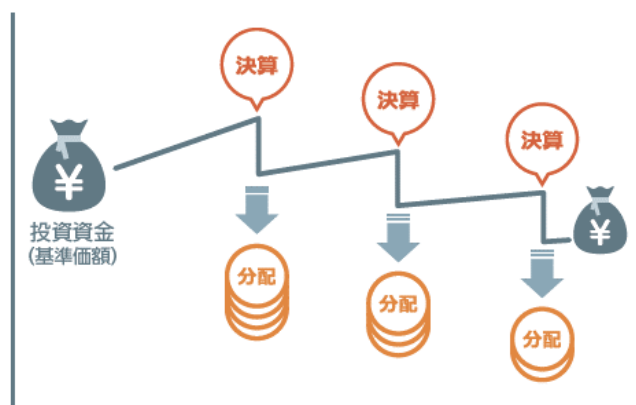
年2回の決算時に分配を行ないます。

▶年3%目標分配型 資産を運用しながら使う



公的年金の支払われない奇数月(1,3,5,7,9,11月)に隔月分配を行ないます。

▶年6%目標払出型 資金を取崩しながら、ゆとりある生活を送る

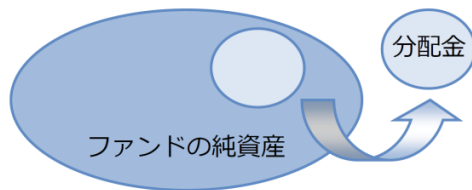


公的年金の支払われない奇数月(1,3,5,7,9,11月)に隔月分配を行ないます。

上記の図はあくまでイメージであり、実際の投資資金(基準価額)の動きとは異なります。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

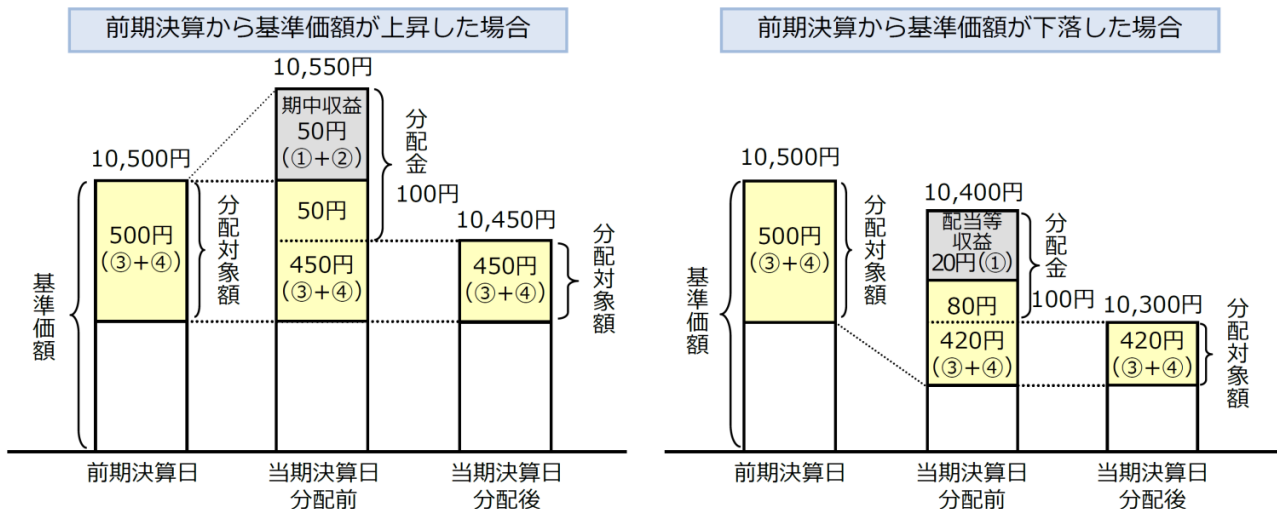


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

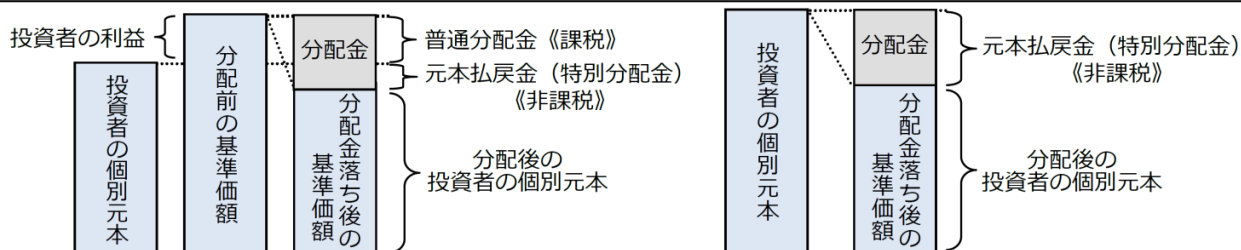
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンド（試算・実績）について／その他】

<ファンド（試算）について>

- 「ファンド（試算）」は2002年12月末から2018年1月末までの過去のデータに基づいて野村アセットマネジメントが算出した試算結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、ファンドと同様の運用の考え方にに基づき算出した資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計したパフォーマンス結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
 - 試算に際しては、①各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイ・ロングライフ」と同様の運用管理費用を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。
 - これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。
 - 試算に際して用いた投資対象等は、以下の通りです。
 - ・ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド（野村アセットマネジメントで算出したシミュレーションを使用。）（全期間）
 - ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド（2015年2月末以降。それ以前はブルームバーグ・バークレイズグローバル総合インデックス（円ヘッジベース））
 - ・ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（2009年2月末以降。それ以前はICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index（円ヘッジベース））
 - ・NCRAM・ローン・コンポジット（2007年4月末以降。それ以前はS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス（円ヘッジベース））
 - ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド（2015年4月末以降。それ以前はJPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド・コンポジット（円ヘッジベース））※1
 - ・CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Index（円ヘッジベース）※2（全期間）
- ※1 現地通貨建て債券を米ドル換算した米ドル建ての指数に米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。
- 各ファンド（ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドを除く）および当該指数（※2）については、米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドは、各通貨と日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

<ファンド（実績）について>

- 「ファンド（実績）」は2018年1月末以降のファンド（年3%目標分配型）の基準価額（分配金再投資）を元に算出したリターンおよび資産配分比率です。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<当資料で使用した市場指数の著作権等について>

- FTSE WGBI Currency-Hedged JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPM GBI-EM Global Diversified Composite Unhedged USD Indexは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- MSCI World High Dividend Yield Net Total Return Index, MSCI Emerging Markets High Dividend Yield Net Total Return IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P Global REIT Total Return Indexに関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーに帰属しております。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Indexは、CBOE（Chicago Board Options Exchange）が公表している指数で、当該指数に関するその著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- 「ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

【ファンドの特色】

- 世界各国の債券等^{※1}および世界各国の株式等^{※2}を投資対象とする投資信託証券に投資します。
また、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)および企業向け貸付債権(バンクローン)を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。
 - ・投資する投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。
- ※1 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債*、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債およびこれらを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)など。新興国の政府、政府機関もしくは企業の発行する債券等(新興国債等)を含みます。
 - *ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券、偶発転換社債)を含みます。
- ※2 普通株式、優先株式、DR(預託証券)およびこれらを投資対象とするETFなど。新興国の企業の発行する株式等(新興国株式等)を含みます。
- 投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り[※](コスト控除後)を確保することを目指します。「年3%目標分配型」は、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。また、「年6%目標払出型」は、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%(各決算時1%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。
 - ※ ファンドのポートフォリオにおける利回りのことであり、毎年3%の投資収益が得られるものではありません。
- 投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ること[※]を基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。
 - ※組入外貨建資産の純資産総額を主要国通貨換算した額とほぼ同額程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行なう場合を含みます。
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本としますが、市場環境等によっては、短期有価証券等へ直接投資を行なう場合があります。
- 投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。
 - ◆組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
 - ◆指定投資信託証券は、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して、適宜見直しを行いません。
この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券等が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- 「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
 - ・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆「資産成長型」
原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ◆「年3%目標分配型」
原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で委託会社が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
 - ※ ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期の分配対象額が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
 - ◆「年6%目標払出型」
原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ※ ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期の分配対象額が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、バンクローンおよびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券およびバンクローンの発行体、および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、デリバティブ取引に関するリスクなどがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
 (「年3%目標分配型」:2018年1月26日設定)
 (「資産成長型」「年6%目標払出型」:2019年10月1日設定)
- 決算日および収益分配 「資産成長型」
 年2回の決算時(原則、5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」
 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。
 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0175%(税抜年0.925%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。 *投資対象とする投資信託証券においてETFに投資する場合は、信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額	1万円につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額 (ご換金時、スイッチングを含む)

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。